

令和4年度

淡路市健全化判断比率及び  
資金不足比率審査意見書

淡路市監査委員

令和5年8月

## 令和4年度 淡路市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

### 第1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づいて、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

### 第2 審査の実施日

令和5年7月11日(火)

### 第3 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

各比率はいずれも早期健全化基準、財政再生基準を下回っていた。

#### 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和4年度決算	震災分を除いた 指標数値	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	12.66	20.0
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	17.66	30.0
実 質 公 債 費 比 率	13.8	11.7	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	74.5	57.8	350.0	/

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため、「—」を記載している。

#### 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	令和4年度決算	経営健全化基準	備 考
産地直売所事業 特 別 会 計	—	20.0	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）第17条第3号の規定により事業の規模を算定
温泉事業特別会計	—	20.0	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第3号の規定により事業の規模を算定
津名港ターミナル事業 特 別 会 計	—	20.0	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第3号の規定により事業の規模を算定
住宅用地造成事業等 特 別 会 計	—	20.0	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第4号の規定により事業の規模を算定
下水道事業会計	—	20.0	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定により事業の規模を算定

※ 資金不足比率が算定されない会計は「—」を記載している。

## 1 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

### (1) 実質赤字比率

一般会計等の実質収支は、87,411千円の黒字となっているので、実質赤字比率は算定されず、数値は該当がない。

### (2) 連結実質赤字比率

連結実質収支は、575,566千円の黒字となっているので、連結実質赤字比率は算定されず、数値は該当がない。

### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率（令和2年度から令和4年度までの3か年平均数値）は、13.8パーセントとなっており、前年度に比べ0.4ポイント改善している。実質公債費比率13.8パーセントの内訳は、普通会計分が6.3パーセント、公営企業債の償還に対する繰出分が1.3パーセント、一部事務組合の公債費類似経費が6.1パーセント、一時借入金が0.1パーセントである。

平成20年度の実質公債費比率23.5パーセントをピークに数値は減少しており、新たな地方債の発行については、引き続きその必要性和その将来にわたる償還計画を勘案しながら行われたい。

### (4) 将来負担比率

将来負担比率は74.5パーセントとなっており、前年度に比べ26.7ポイント改善している。将来負担比率が大きく改善したのは、地方債残高の減少に加え、財政調整基金、市債管理基金、夢と未来へのふるさと基金等に前年度よりも多くの基金積立てを行ったことなどが主な要因である。

平成19年度の将来負担比率が371.0パーセントで、早期健全化基準である350パーセントを超えていたが、平成20年度以降は350パーセントを下回り、数値の改善が継続しているので、引き続き将来負担を勘案した財政運営を継続されたい。

### (5) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業の資金不足額が事業規模に対してどの程度であるかを示す指標である。本市の公営企業においては、資金不足額が発生していないので、資金不足比率は算定されず、数値は該当がない。

## 2 総括

令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の状況は、前述のとおりである。実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、実質赤字又は資金不足額が生じていないことから、前年度に引き続き算定されず、数値は該当がない。

本市の各指標はいずれも国が示す早期健全化基準及び経営健全化基準を下回り、健全な範囲内と認められる。実質公債費比率及び将来負担比率については、これまで本市が取り組んできた繰上償還等による公債費の抑制が、指標の改善に寄与しているものと考えられる。引き続き将来負担を勘案した財政運営を継続されたい。

しかしながら、少子高齢化による社会保障関連経費の増加に加え、新火葬場整備関連事業や広域ごみ処理施設の建設等が予定されているため、本市の財政状況は厳しくなっていくものと予想される。これらのことを踏まえ、今後の財政運営に当たっては、事業の必要性や緊急性を十分に精査し、「第5次淡路市行政改革大綱」及び「第2次淡路市新行財政改革推進方策」に基づく中長期の財政計画の策定とその実行により財政基盤を強化し、持続可能な市財政の運営に努められたい。